

会計は、 私たちで できます。



会計リテラシーがあなたの生活に大切な理由

会計とは

会計という言葉を知ると、理解するのに
専門的な知識を要する難しいものという印象があるかもしれません。

しかし、実際はとてもシンプルなものです。

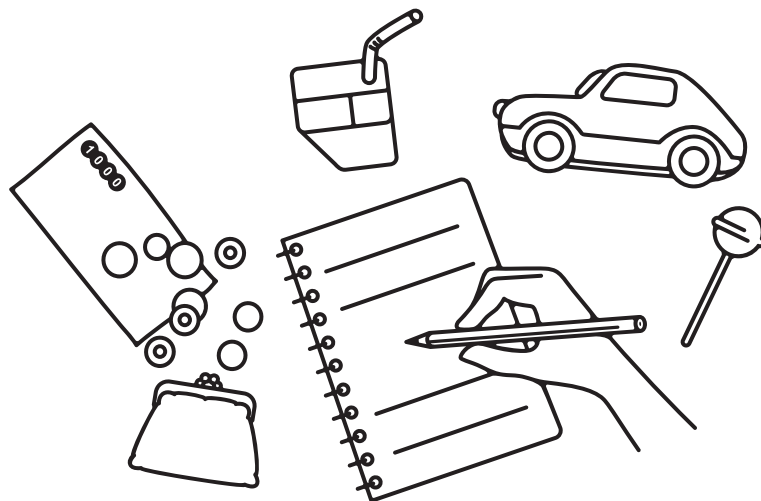
会計とは、どういう原因でお金が入り、
お金が出たのかというお金の動き(経済活動)の結果を記録し、
関係者に報告することです。

資金調達を行い、事業を通じて利益を創出するという
企業の経済活動に関する企業会計が典型的ですが、
それだけではありません。

例えば、親からお小遣いをもらった子どもが、
自分で買い物をし、お小遣い帳をつけて、その内容を親に報告する。

これも立派な会計です。

また、国や地方公共団体が国民から徴収した税金がどのように
使われたかを表す政府会計(公会計)もあります。



● 会計リテラシー

会計リテラシーとは、お金の動き（経済活動）を理解し、より広く社会で活躍していくために必要な会計（記録・報告）の基礎的な知識です。**会計リテラシー**を身につけるということは、単に会計の知識を習得することではなく、自分たちの生活や人生、社会の出来事などについて、会計的なものの見方で考え、正しい意思決定の助けにしていくことです。

例えば、↓このようなことは、**会計リテラシー**があってこそ考えられるものです。

- 自分の目指す将来の職業は、どれくらいの収入を得ることができ、また、その収入で、どのような生活を送ることができるのかをイメージすること
- 起業するための資金計画を立て、利益を出すための事業計画を作ること
- 資産を増やすための金融商品や投資先の企業を選定すること
- 予想外のことが起こり、（急に）お金が必要になったとき、どうやって準備するか考えること

会計リテラシー・マップをつくりました！

私たち、日本公認会計士協会は、会計専門家である公認会計士の団体として、**会計**という生涯にわたり不可欠な万人が理解すべき知識の普及に努めています。

その取組の一環として、会計リテラシー・マップを作りました。

会計リテラシー・マップを見ると、会計リテラシーが日々の生活や様々な活動とどのように関連しているか、一般の学校教育で扱われる内容にどのような会計リテラシーと関連する要素が含まれているか、などを俯瞰的に理解することができます。

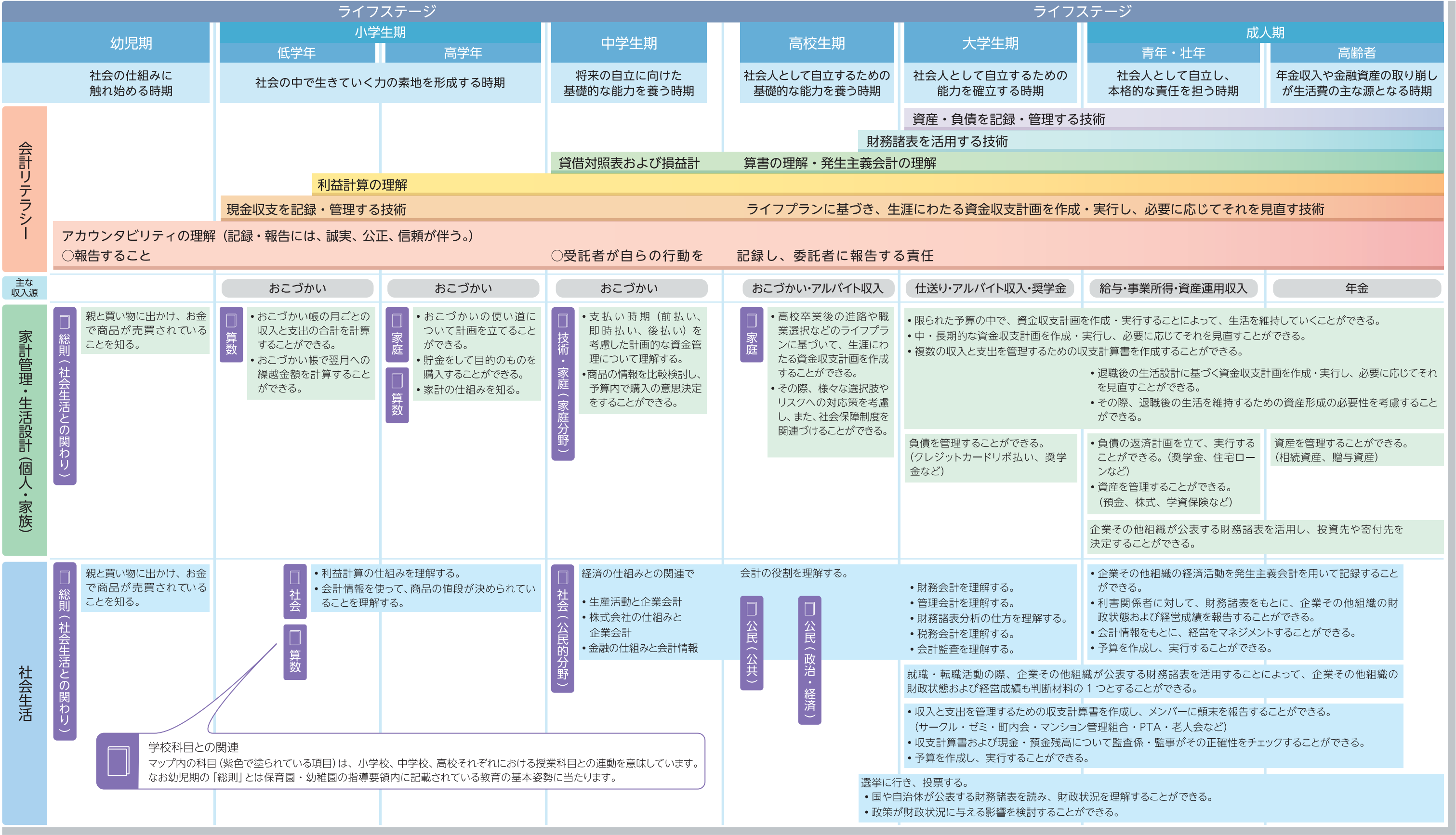
SDGs達成への貢献

社会の持続可能性は、適切なお金の動き（経済活動）を通じて維持されています。一人ひとりが「会計リテラシー」を身につけ、また、自活する力を体得することは、個々人の生活を豊かにし、さらに将来的には、持続可能な社会の構築へも繋がります。また、国際連合によって提唱されているSDGs（持続可能な開発目標）では、目標4として「質の高い教育をみんなに」が設定されていますが、会計リテラシーの普及は、この目標達成に特に貢献できるものです。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



会計リテラシー・マップ



会計リテラシー・マップの構成・見方

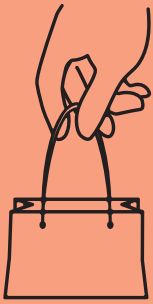
生涯で身につけておきたい会計リテラシーの内容を具体化し、各ライフステージ別（横軸）にマッピングしています。会計リテラシーが欠かせない金融経済教育でも活用できるように、ライフステージの区分は、「金融リテラシー・マップ」に合わせています。マッピングにあたっては、「家計管理・生活設計（個人・家族）」と「社会生活」という2つの領域（縦軸）を設定しています。

マップの上段には、ライフステージが進むにつれて段階的に身につけるべき会計リテラシーの内容を階層的に示しています。最も基礎的なリテラシーである[アカウンタビリティの理解]を、1番下に配置することによって、アカウンタビリティの理解が会計リテラシー全体の基盤となっていることも示しています。

各ライフステージで経験する活動と会計の関わり

会計は、経済活動を記録し、報告するものです。また、作成された会計情報は、利用者の目的に応じて活用されます。下記の表は、この会計を構成する3要素（会計記録、会計報告、会計情報の活用）が、各ライフステージにおける活動とどのように結びついているのかを具体的に示したものです。

	活動	会計記録	会計報告	会計情報の活用
児童・生徒・学生期	• おこづかいで、欲しいものを購入する。	• おこづかい帳をつける。	• おこづかい帳をもとに、おこづかいの使い道を親に報告する。	• おこづかい残高の範囲内で欲しいものを購入する。 • おこづかいの使い道について計画を立てる。 • 目的のものを購入するために貯金をする。
	• クレジットカードを利用して、欲しいものを購入する。	• 負債の残高を記録する。	• 負債の残高を親に報告する。	• 収支の状況から負債の返済が可能かどうか判断する。
	• 仕送り・アルバイト収入・奨学金など複数の収入を得て、自ら生活する。	• 複数の収入と支出を管理するための収支計算書を作成する。	• 収支計算書をもとに、収支の状況を親に報告する。	• 収支の状況を改善する。 • 予算を作成し、実行する。
	• サークル・ゼミ活動を運営する。	• サークル・ゼミ活動に関わる収入と支出を管理するための収支計算書を作成する。 • 収支計算書および現金・預金残高について監査係がその正確性をチェックする。	• 収支計算書をもとに、資金の使途をメンバーに報告する。	• 予算を作成し、実行する。
	• 就職活動・転職活動をする。	—	—	• 企業その他組織が公表する財務諸表を活用し、就職先・転職先を検討する。
成人期	• 選挙に行き、投票する。	—	—	• 国や自治体が公表する財務諸表を読み、財政状況を理解する。 • 政策が財政状況に与える影響を検討する。
	• 複数の収入を得て、自ら生活する、または家計を支える。（給与、事業所得、配当収入、年金など）	• 複数の収入と支出を管理するための収支計算書を作成する。	• 確定申告をする。	• 収支の状況を改善する。 • 予算を作成し、実行する。
	• ローンを組んで住宅を購入する。	• 負債の残高を記録する。	• 確定申告をする。	• 負債の返済計画を立て、実行する。
	• 株式等の金融商品に投資する。	• 資産の残高を記録する。 • 資産の売買を記録する。	• 確定申告をする。	• 資産を管理する。（預金、株式、学資保険など） • 企業その他組織が公表する財務諸表を活用し、投資先を決定する。
	• 寄付をする。	• 収支計算書に記録する。	• 確定申告をする。	• 企業その他組織が公表する財務諸表を活用し、寄付先を決定する。
	• 町内会・マンション管理組合・PTA・老人会などを運営する。	• 運営にかかる収入と支出を管理するための収支計算書を作成する。 • 収支計算書および現金・預金残高について監事がその正確性をチェックする。	• 収支計算書をもとに、資金の使途をメンバーに報告する。	• 予算を作成し、実行する。
	• 商品を販売する。	• 商品の売上高と商品の生産・販売にかかった費用から利益を計算し記録する。	• 経営者に対して、会計記録をもとに、商品別または事業別の業績を報告する。	• 採算の取れない商品の販売または事業の運営を停止するなどの意思決定に活用する。
	• 企業その他組織を運営する。	• 企業その他組織の経済活動を発生主義会計を用いて記録する。 • 監査役または監事が財務諸表を監査する。	• 利害関係者に対して、財務諸表をもとに、企業その他組織の財政状態および経営成績を報告する。	• 財政状態および経営成績の改善を図る。 • 予算を作成し、実行する。
	• 相続・贈与する。	• 資産の残高を記録する。	—	• 資産を管理する。（預金、株式、家など）



” 購入する ”



” おこづかい帳をつける ”



” 使い道を報告する ”



” 計画を立てる ”

用語集 (会計リテラシー・マップ、左頁の表の中で使っている主な用語を解説するものです。)

用語	解説
アカウンタビリティ	受託者が自らの行動を記録し、委託者に報告する責任をアカウンタビリティ (accountability) という。日本では一般に「説明責任」と訳されている。受託者には、委託者との信頼を維持するために、公正かつ誠実にアカウンタビリティを履行することが求められている。会計は、受託者がアカウンタビリティを履行するために不可欠なものである。 例えば、株式会社の場合、株主は、主に株価の変動や配当金により利益を得るために、株式購入を通じて企業に資金を委託している。株主から経営を任されている経営者は、株主から委託された資金の運用状況について、会計記録 (財務諸表) をもとに株主に報告する責任がある。また、国の場合、国民は納税を通じて政府に資金を委託している。行政運営を任されている政府は、税金の運用状況について、会計記録をもとに国民に報告する責任がある。
貸借対照表	貸借対照表は、作成時点 (例えば、期末) における財政状態を明らかにする報告書であり、すべての資産、負債および純資産を表示する。
損益計算書	損益計算書は、ある期間の経営成績を明らかにする報告書であり、すべての収益から費用を差し引いて利益を表示する。
財務諸表	一組の会計報告書をいう。貸借対照表、損益計算書の他にキャッシュ・フロー計算書などから構成される。キャッシュ・フロー計算書は、資金についてある期間の期首残高から期末残高に至る資金の変動を明らかにする報告書であり、すべての収入と支出を営業活動・投資活動・財務活動に区分して表示する。組織または法律によって財務諸表を構成する報告書は異なっている。
発生主義会計	発生主義会計は、現金の収入および支出の時点とは無関係に、経済事象が発生した時点で収益および費用を計上する会計である。これに対して、現金の収入および支出の時点で収益および費用を計上する会計を現金主義会計という。例えば、小売業を営む企業の場合、発生主義会計では、商品在庫を、商品を仕入れて現金を支払った時点ではなく、商品が販売された時点で、売上高 (収益) に対応する費用として計上する。現金主義会計では、商品を仕入れた時点で費用を計上し、商品が販売された時点で売上高 (収益) を計上するため、収益と費用を対応させることができない。このように、発生主義会計は、収益と費用を厳密に対応させるので、現金主義会計に比べて経営成績をより適切に報告することができる。
相続資産	被相続人の死亡により、相続人に引き継がれる資産をいう。
贈与資産	贈与者が生きているうちに、受贈者に無償で譲られる資産をいう。
企業会計	企業に適用される会計をいう。
財務会計	会計は、財務会計と管理会計に大別される。財務会計は、組織外部の利害関係者に対して情報を提供する会計の領域である (外部報告会計ともいわれる)。例えば、企業の場合、株主や債権者等に対して意思決定に役立つ情報を提供する会計の領域である。財務会計には、会計基準という共通のルールがあり、これに従って財務諸表が作成される。
管理会計	管理会計は、組織内部の関係者に対して情報を提供する会計の領域である (内部報告会計ともいわれる)。管理会計には共通のルールがなく、経営上の意思決定や業績評価などのために、組織ごとにその内容が決定される。
税務会計	主に、企業が法人税法の規定に従い課税所得や法人税額を計算するための会計である。企業は、税務会計で算出した税金を税務当局に申告・納税する。
会計監査	企業その他組織が公表する財務諸表の適正性について、独立の立場にある第三者がチェックし、保証する手続である。金融商品取引法は、すべての上場会社に対して、公認会計士による会計監査を義務づけている。公認会計士による会計監査が義務づけられていない企業その他組織では、監査役または監事が会計監査を行っている。
監査係	大学のサークルやゼミ、町内会、老人会などでは、メンバーから資金を集めて運営がなされている。会計係は、会費などの収入と活動にかかった支出を記録して収支計算書を作成し、メンバーに報告する。監査係は、収支計算書が正確に作成されているかどうか、また、現金および預金残高が実際残高と一致しているかどうかについて、領収書や通帳等と照らし合わせることでチェックする。
企業その他組織	その他組織には、公益法人、社会福祉法人、NPO 法人などの非営利組織のほか、国や自治体などの公的部門が含まれる。会計は、適用される組織の違いから、一般に、「企業会計」、「非営利組織会計」、「公会計」に分けられている。
事業所得	事業で得た収入から必要経費を差し引いて計算する所得である。個人事業主の所得税は、事業所得をもとに計算される。



教育関係者の方へ

現行の学習指導要領(中学校 2021年度～、高校 2022年度～実施)の「学習指導要領解説」では、中学校の社会科(公民的分野)および高校の公民科(「公共」と「政治・経済」)において、初めて「会計情報の活用」が取り上げられ、教科書にも掲載されています。教員の皆様の中には、ご自身の会計知識に自信がない、授業自体のイメージがわからない、などの理由から、これまでに扱ってこなかった「会計」を授業内で扱うことに不安を感じたり、教授方法を悩まれる方もいらっしゃるかと思います。ぜひ、私たちに現場のサポートをさせてください。具体的には次のようなサポートをさせていただきます。積極的にご利用ください。



教材の提供

授業でそのまま使える資料をご用意しています。また、教員用教材、生徒用教材ガイドもご用意しています。



ハロー！会計(出前授業)

公認会計士が各地域の小学校・中学校を訪問し、テキストを使った授業や、ゲームを活用した体験型の授業を行います。子どもたちが主体的に参加し、仲間と考えながら課題を解決する力を養うサポートをいたします。



会計マンガ動画

いちげん

一言のシン

中高生の主人公が友人や家族を巻き込みながら、身近で起こるありふれた出来事を通じて、知らず知らずのうちに「会計」を学んでいく成長ストーリーです。



会計リテラシー・マップや教材など、このパンフレットに関するお問合せ先

日本公認会計士協会
会計教育担当



03-3515-1123



kyoiku@sec.jicpa.or.jp

財務情報の信頼性を保証する会計・監査のスペシャリスト それが、公認会計士です。

公認会計士は、会計、監査および経営に関する専門的知識と豊富な経験を生かして、財務諸表の監査(情報の信頼性を確保)、税理士登録をしての税務業務、経営コンサルティング等により、健全な経済社会の維持と発展に寄与します。

日本公認会計士協会

すべての公認会計士・監査法人が、法律により登録を義務づけられている自主規制団体です。当協会は、公認会計士・監査法人の業務の改善・進歩を図り、公正な経済社会の確立と発展に貢献するための業務を行っています。また、会計専門家として、会計リテラシーの普及に貢献するための活動をしています。



〒102-8264 千代田区九段南4-4-1
<https://jicpa.or.jp/>